



原子力産業新聞

2012年7月5日
平成24年(第2629号)
毎週木曜日発行
購読料1年前分金(消費税、国内送料込)
会費 9,500円(1部220円)
非会費 15,000円(1部350円)
(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

エネ環境で3選択肢

正式決定し、国民的議論へ

エネ環境会議 国民からの意見募集も開始

政府のエネ環境会議は六月二十九日、「エネルギー・環境に関する選択肢」を決定した。「原発依存度を下げ、化石燃料依存度を下げ、CO2を削減できる」という前提に立ち、二〇三〇年の原発依存度を基準に、「ゼロシナリオ」、「二五％シナリオ」、「二〇～二五％シナリオ」の三つのシナリオを用意、国民的議論を展開した上で、八月にも取りまとめる「革新的エネルギー戦略」の策定につなげる。

エネルギー・環境選択肢では冒頭「エネルギーなくして快適な生活を営むことはできない。産業活動も維持できない」との従前からの認識とともに、大震災以降の国民負担増、原発事故が他国のエネルギー政策に影響を及ぼしている現状で、「世界のエネルギー選択肢に響を与える国際的な問題でもある」として、その意味を訴えている。

エネルギー・環境会議による一年末の基本方針「合資源エネルギー調査会」針提示を受け、総合資源エネルギー調査会におけるエネルギー・ミックスに関する審議を中心に、「ゼロシナリオ」は、三〇年までのなるべく早期に原発比率をゼロとし、最終的には、再生可能エネルギーと化石燃料からなるエネルギー構成を目指す。また、使用済み核燃料は直接処分する政策を採用する。一五％シナリオは、原発依存度を着実に下げ、三〇年までに一五％程度としつつ、

再生可能エネルギー、化石燃料を組み合わせて活用する「二〇～二五％シナリオ」は、緩やかに原発依存度を低減しながら一定程度維持、原子力発電の新増設等を行い、三〇年に二〇～二五％程度とする。「二五％シナリオ」と「二〇～二五％シナリオ」では、核燃料サイクル政策について、「再処理・直接処分があらゆる」の概括的な表現にとどめ、今後の議論を踏まえ検討していくこととしている。

また、いずれの選択肢でも、温室効果ガス削減量は、三〇年に一九九〇年比二五～二五％減となるが、追加対策を講じて化石燃料依存度が約六五％と現状程度にとどまる「ゼロシナリオ」で

「全社一丸、新生東電」

新経営陣体制でスタート



記者会見に臨む東京電力の河邊会長(左)と廣瀬社長(右)。東京電力は六月二十七日の株主総会および取締役会で、五月に内定していた下河邊和彦氏(弁護士)の会長就任と、廣瀬直己(常務取締役)の社長就任を正式決定、新体制への移行に伴

東京電力は、六月二十七日の株主総会および取締役会で、五月に内定していた下河邊和彦氏(弁護士)の会長就任と、廣瀬直己(常務取締役)の社長就任を正式決定、新体制への移行に伴い、会長を本部長とする「経営改革本部会議」を設置するなど、「新生東電」の実現に向け、新たなスタートを切った。

東京電力は、去る五月九日に、国からの総合特別事業計画認定を受け、これに基づき、原子力被災者に対する賠償、事故炉の廃止措置、電力の安定供給の責任を果たすべく、抜本的な経営の合理化を進めていくこととした。

また、廣瀬社長も、「新生東電」は社会の理解なくして進められない。日、本社で記者会見に臨んだ下河邊会長は、福島原子力事故による社会への影響に対し陳謝の意を述べるとともに、「供給側の論理に陥り、社会とのコミュニケーション能力に欠けていた」といった反省に立ち、信用を地道に積み重ね、原子力災害で失われた信頼を取り戻すよう、血のじむよう努力で、今年を「最後で最大の改革の機会」ととらえ、全社一丸で取り組んでいく決意を示した。

は、化石燃料輸入額が約十六兆円(二〇一〇年実績十七兆円)によるとしている。

エネルギー・環境会議では今後、三つのシナリオをもとに、情報提供データベースの整備、意見聴取会開催、パブリックコメント募集、討論型世論調査を通じて、国民的議論を展開し、政策を具体化していく。

エネ・環境選択肢で意見募集
エネ環境会議 政府のエネ環境会議は「エネルギー・環境に関する選択肢」に

大飯3号機が2日朝に臨界
関西電力の大飯発電所3号機(PWR、百十八万kW)が、一日二十一時に原子炉を起動、翌二日に原子力発電を開始した。

関西電力の大飯発電所3号機(PWR、百十八万kW)が、一日二十一時に原子炉を起動、翌二日に原子力発電を開始した。

関西電力の大飯発電所3号機(PWR、百十八万kW)が、一日二十一時に原子炉を起動、翌二日に原子力発電を開始した。

日六時に臨界に達した。一年三月の福島原子力事故発生後、定期検査で停止中の原子炉が再起動するのは、初めてのことで、初めのこと。

事故後、初の運転再開となることから、原子力安全・保安院による「特別な監視体制」下で、現地責任者の牧野聖修経済産業副大臣の立会のもと、起動作業が行われた。

四日には蒸気でタービンを回してバランス調整する作業を終了。順調に作業が進めば五日朝七時頃には送電線に並列する予定。出力上昇試験を経て、七月中旬にも定格熱出力一定運転に入る。

「東京電力福島第一原子力発電所事故の対応について」と題する文書を手渡し、事故の完全収束、立地住民の安全・安心を最優先に対応すること、県内原子力発電所の全ての廃止、原子力損害賠償の十分で迅速な実施を求めた。

同会長と社長は、この後、周辺首長も訪問した。

この一週間の出来事

(6月28日(木)～4日(水))

- ・災害廃棄物処理関係会議が開催(29日)
- ・東電新会長と新社長が双葉町役場訪問(29日)
- ・第6回福島復興再生協議会開催(1日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- ・福島格納容器外側で毎時10.3Sv測定(2面)
- ・安全委、DOE放射能データ入手説明(2面)
- ・大熊町民アンケート調査の結果(2面)
- ・6月平均稼働率、ついにゼロに(4面)

◇海外ニュース

- ・仏安全局が安全性改善策の実施を命令(3面)
- ・チェコのテメリン計画に3メーカー入札(3面)
- ・英国、余剰プルの燃焼で2炉型を検討(3面)

KCPC

原子力 営業品目

原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
高い技術と長い実績でお応えしております。

キャスク関係	MOX燃料製造設備
燃料取扱装置関係	ホットラボ・セル関係
核燃料再処理機器関係	照射装置関係
放射性廃棄物処理装置	原子力周辺機器関係

上記の設計・製作・据付・試運転

未来へ挑戦する KCPC
木村化工機 株式会社

■本社工場 ☎ 06-6488-2501 ファックス 06-6488-5800
■東京支店 ☎ 03-3837-1831 ファックス 03-3837-1970
E-mail:tokyo@kcpc.co.jp

MOX用レシプロ式プレス機